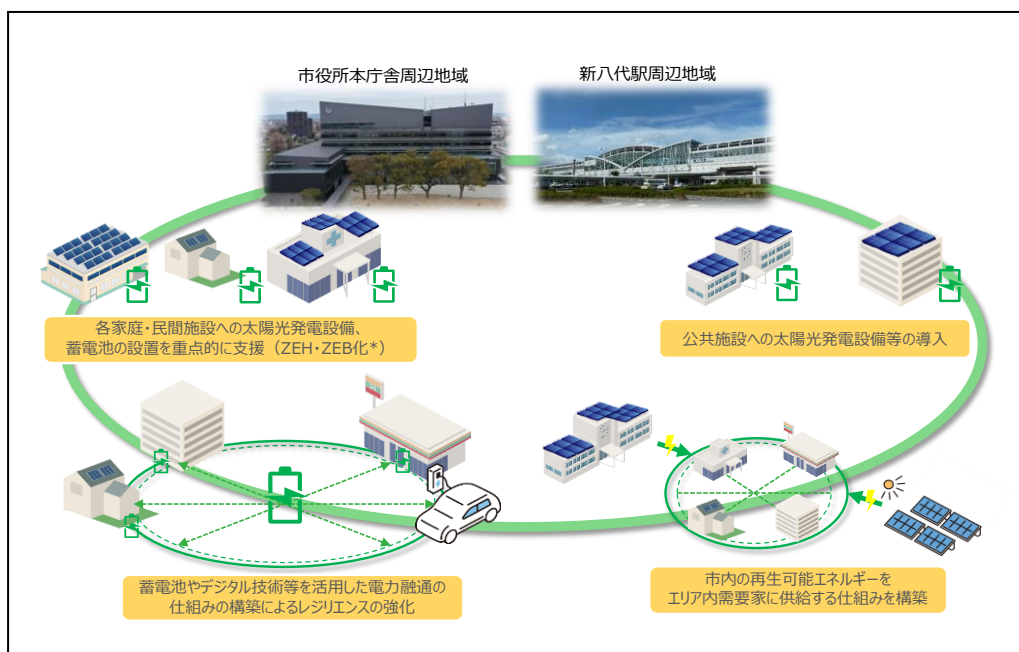


要 望 書

地域脱炭素の推進について ～ 地域脱炭素推進交付金事業～

○ 地域脱炭素に向けた財政面及び体制面の支援



【モデル地域における取組イメージ】

令和7年11月
熊本県八代市

八代市は、カーボンニュートラルに関する世界や国等の動きを踏まえつつ、坂本町を中心に甚大な被害をもたらした「令和2年7月豪雨」災害を教訓とし、地球温暖化による異常気象や自然災害によるリスクを最小限に抑えるためにも、2022年2月、「八代市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを表明しました。

このゼロカーボンシティの実現に向けては、今後5年間、10年間の取組が重要であり、本市では、主に、導入ポテンシャルの高い太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡大等を通じて地域の脱炭素化を推進するとともに、エネルギーの地産地消による地域経済循環の促進やレジリエンス強化など、脱炭素なまちづくりを計画しております。

しかしながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた設備導入には、多額の財政的負担を伴うことから、国の支援が不可欠です。そのため、令和4年度に開始された環境省の地域脱炭素推進交付金等を活用することで脱炭素の取組が加速し、いわゆる“脱炭素ドミノ”の実現につながるものと期待しておりますが、一部の先進的な地域に限って採択されている状況にあります。つきましては、全国の多くの地域が活用しやすい事業要件・メニューの創設による財政面の支援及び、脱炭素ドミノを広く進展させるための国との連携やノウハウの共有など体制面の強化を要望いたします。

令和7年11月

八代市長 小野 泰輔